



自治退ニュース

No.284
2019. 6. 26
定価一部20円
(会員の購読料は
会費の中に含む)

発
行
所

東京都千代田区六番町1 自治労会館2F

全日本自治体退職者会
全日本自治体退職者会共済会

03-3262-5546

ホームページアドレス <http://www.j-taishokusha.jp>

男女が共に担う自治退づくり

具体的取り組みを開始

自治退はかねてから運動方針で「自治退の組織と活動における男女平等参画を進める」ことを申し合わせてきました。

18年11月の定期総会でこれをさらに具体化しようという発言が全体で確認されましたので、役員会で具体案を協議し、19年11月の中間年県本部代表者会議で第一次行動計画をまとめるべく作業を進めています。

出発点になる現状把握のため従来から毎年の組織実態調査で性別の会員数欄を設けていますが、例年一部回答に空白があり正確な数値は得られていません。18年の段階では会員数のほぼ30%が女性で、他の退職者組織に比べれば比較的女性会員の比率は高いと思われます。ちなみに現役自治労組合員の女性比率は45～46%で推移していますので、これを反映するには至っていません。

また、退職者会の女性役員に関する調査でも回答の空白があり有意の集計ができていません。19年調査では会員数および役員の現状をもれなく回答願うよう要請しています。

男女が共に担う自治退づくりのため、正確なデータを整えることを出発点として、各組織で見つけたことから、できることから実践を進めましょう。

正義プラスお得

社会の在り方として、男女平等で差別がないことが正義です。同時に、人類の半数ずつを占める両性が差別なく能力を発揮すれば、社会発展の力は倍になり、いわばお得になります。

かつて自治労が「男女が共に担う自治労運動」の取り組みをスタートさせたころ、性別役割分担の固定化をなくす取り組みの入り口として職場労働と家事労働について「半分あげる、半分頂戴」を両性の合言葉にしようという呼びかけがありました。

退職者会運動でも両性が役割分担を固定化せず、半分あげる、半分頂戴の精神で活動すれば活動は多彩になり倍以上のエネルギーが発揮されます。男女が共に担う自治退運動を進めることで正義を実現し、同時に運動の担い手が飛躍的に増えて運動が豊かになるというお得な選択をしましょう。

3割は変わり目

運動や行政で男女平等参画のために尽力している人達は、共通して“会員構成でも役員構成でも女性比率が3割を超えると組織の空気が大きく変わる”経験をしたといいます。女性の活躍が珍しい現象や突出ではなく、普通のこととして受け入れられる分岐点が3割なのでしょう。現役時代の職場がいずれかの性に偏っていた場合もあり機械的には言えませんが、退職者の男女比率を反映する会員構成、会員の男女比率を反映する役員構成、会員も役員も女性が3割以上を占めることなどを目標に掲げて取り組んではどうでしょうか。

にしても、まず始まりは女性役員の空白を埋めることからです。その場合、できるだけ複数の女性役員でスタートしたほうがうまく活動できるようです。

政策要求

退職者会は親睦や助け合い、平和運動などで結びついています。中央政府・自治体に対する政策要求運動も重要な柱です。男女平等は日々の暮らしの課題であるとともに、政策要求運動の課題でもあります。若い時に差別的賃金や不安定雇用しか得られなかった女性が高齢になって陥っている広範で深刻な社会問題である「高齢単身低所得女性」について退職者連合が要求をまとめて運動しているのもその一つです。

不当に差別されたことにより女性が抱える問題を解決する政策要求は、両性が共に担う退職者会運動の主要な柱です。

女性交流の場づくり

自治退ではすでに沢山の組織が多様な女性交流の場を作り出しています。会活動の基本は両性が共に参画することにあります。それを前進させるためにもこれらの女性交流は全体の運動を豊かにし、運動の中心になる人材が育つ契機になります。各地域での実践が豊かになることを期待しつつ、自治退としても各地の実践例の調査と紹介につとめ、知恵を学びあうことによりさらに新たな行動を企画する力がつくよう工夫します。

着実かつ速やかに男女が共に担う自治退づくりを進めましょう

あなたは狙われている 「高齢者の消費トラブルとトラブル防止のために」

第4弾

還付金詐欺に注意 ATMで還付金はもらえません

相談事例

役所から「百万円以上残高のある通帳を持って手続きをすれば、口座に還付金2万8千円が振り込まれる」という電話があったので、通帳を持ってスーパーのATMに行った。指示された番号に電話し、担当者から言われた暗証番号982337を入力し操作をした。還付金が振り込まれたと思い、残高を確認したところ、98万2,337円が他人の口座に振り込まれていることが分かった。(60歳代 女性)

<ひとこと助言>

・「お金が返ってくるのでATMに行くように」という電話があったら還付金詐欺です。相手にせず、すぐに電話を切ってください。

- ・役所などの公的機関や金融機関などの職員がATMの操作をするように連絡することは絶対にありません。
- ・銀行店舗のATMではなく、操作の様子が周囲の目に付きにくいスーパーや駅などのATMへ誘導するケースが見られます。
- ・ATMの操作の際に、振込金額を「暗証番号」「受付番号」と言ったり、振り込みボタンを自分の口座への振り込みだと誤信させたりして、自分の口座へ振込手続きをしているように言葉巧みに錯覚させるのが手口です。

消費者トラブルで困ったときは、一人では悩まずに、全国共通の電話番号「消費者ホットライン188」へご相談ください。地方公共団体が設置している身近な「消費生活センター」や「消費生活相談窓口」を案内します。

(「独立行政法人国民生活センター」資料から。)

安心総合共済契約10,000件以上復活に向けて

契約件数、ついに10,000件割れ

自治退は、安心総合共済を会員の生活を守る大切な共済と位置づけて取り組んできました。この間減少傾向が続いたため、反転回復を訴えてきましたが、残念ながら2020年度の保険料を決める今年の基準日の契約件数が10,000件を下回る結果になりました。この結果、保険料団体割引率は20年度募集分では30%から25%に引き下げられ、自治退がなにも対策をしなければ補償内容が変わらずに、掛金だけが引き上げられるという事態になりました。

安心総合共済の加入拡大が緊急課題であるこの局面で掛金引き上げになれば、逆に安心総合共済離れが加速する心配があります。自治退は福利厚生委員会・役員会で協議して、当面の措置として制度運営費の圧縮等により、2020年度からの掛金の引き上げを回避することとしました。しかしこれは、長期的に行えることではありませんので、今後自治退各組織が総力を挙げて速やかに10,000件以上を回復するため尽力することを申し合わせました。加入者福利と自治退組織の財政確立のために、各組織の役員さんで未加入の方は率先加入して下さるよう呼びかけます。

※ 制度運営費は、自治退共済会の運営費用（パンフレットの印刷費、単会助成金等）に充当するため保険料と一緒にお預かりしているものです。

契約10,000件以上復活に向けて全力

加入者拡大を実現するために、次の活動を全力で進めます。

- ＜加入ゼロ単会をなくすため、まず単会三役の加入をめざす＞
安心総合共済加入ゼロの単会をなくす緊急対策として、まず各単会の三役は全員加入して下さるよう呼びかけます。あわせて各級役員の高率加入をめざします。全国でこれが実現すれば10,000件は速やかに回復します。（19年度の中途加入は8月15日まで受け付け）
- ＜会員数の10%以上＞ 各単会は「共済事業が自治退の組織強化活動のひとつの柱である」ことを役員会などで共通理解にし、当面会員数の5%以上、それを達成した組織では10%以上加入の単会ごとの目標を設定してその実現のための取り組みを呼びかけます。
- ＜チラシ・機関紙などの活用＞ 種々の機会をとらえて「安心総合共済」のチラシを多くの会員に届けることを基本とします。あわせて県本部・単会の新聞やニュースなどで会員に「安心総合共済」を知ってもらうよう努めます。
- ＜加入推進活動＞ 拡大推進のために「安心総合共済」の内容、

安心総合共済給付年度推移表

給付の種類	2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
1 傷害 死亡給付	4	10,000,000	10	23,000,000	9	16,750,000
2 傷害 入院給付	149	26,535,000	157	22,537,500	221	37,142,000
3 傷害 通院給付	719	22,140,500	771	23,172,000	794	22,633,250
4 傷害 手術給付	60	2,145,000	73	2,584,916	109	3,987,500
5 対人賠償責任事故給付	2	48,592	4	111,500	4	162,040
6 対物賠償責任事故給付	10	728,347	11	1,399,636	12	659,678
7 携行品事故	30	1,900,813	34	926,065	32	1,431,206
8 受託品事故	0	0	0	0	0	0
9 ホールインワン	7	1,400,000	1	200,000	2	397,190
10 がん診断給付	0	0	0	0	2	2,000,000
計	981	64,898,252	1,061	73,931,617	1,185	85,162,864

・1～4の傷害による給付で全体の約90%を占めており、例年同程度額の給付が発生している。

拡大の意義の徹底や活動の交流を図ります。また、退職者会の各種会議、集まり、旅行、イベントなどの機会を捉えてチラシなどの説明資料を活用して制度周知を図ります。

特に、①加入者と同居している親族の起こした自転車事故、認知症の方が起こした事故で損害賠償判決が出た場合などの充実した補償や、②加入者が無料で利用できる救急専門医や看護師資格を有するスタッフによる電話医療相談（メディカルアシスト）、社会福祉士、ケアマネージャー、看護師等による電話介護相談（介護アシスト相談）なども紹介します。

- (5) <遺族会員制度> 安心総合共済は退職者会員であることが加入要件です。各単会は規約を整備して遺族会員制度を設けておき、会員が万一の時も配偶者である遺族が希望する場合は引き続き安心総合共済に加入できることを案内します。

安心総合共済の補償事例

【傷害事故と賠償責任事故の同時発生例】

エスカレーターで上がっている時に転倒した際、後ろにいた方を巻き添えにして一緒に転倒し自分と後ろの方も怪我をした。自分の通院給付はもちろん、相手方との示談交渉もしていただきとても助かりました。幸い相手の方のけがも軽かったのですが、後日、保険会社から通院交通費、慰謝料、休業損害など総額20万円を超える示談金と聞き驚くとともに、この共済制度に加入していてよかったと思いました。

【安心総合共済で年間900件以上発生する転倒事故例】

自宅玄関先が濡れていて滑り転倒した。一日だけ医者に通っただけで、診断書もいらずレシートだけ送ったら2,500円が振り込まれました。通院のタクシー代になりました。

【安心総合共済加入していて助かりましたの声】

自宅階段を踏みはずして転倒、右足の薬指を骨折。入院はしなかったのですが、手術と通院で80,000円が振り込まれました。自分はケガなんてしないと思っていましたが、日常生活の不便さと意外な出費があることを再認識しました。

【ニュース等掲載用版下】

年齢に関係なく（基本補償部分）加入・継続できます

安心総合共済

ケガで入院・通院・死亡/手術/賠償責任/携行品損害

保険期間：2019年3月20日午後4時～2020年3月20日午後4時

3月20日開始は1月11日までに手続きをお願いします。
4月以降は毎月20日より加入ができ、手続きは2か月前の15日までに手続きをお願いします。
最終加入日は10月20日で、その申込締切りは8月15日です。

1. 会員なら何歳になっても加入・継続できます。
2. 会員本人と配偶者が加入できます。
3. ケガ（死亡・入院・手術・通院）が補償されます。
4. ケガでの入院・通院は1日目から補償されます。
5. 日常生活での第三者に対する個人賠償（対人・対物）補償（国内無制限・海外1億円）が付いています。
6. 外出時における携行品が補償されます。
7. （オプション）がん診断された場合、一時金を支払います
◆がん補償のみ告知内容によって加入制限があります

詳細については 取扱代理店 (株)自治労サービス
03-3239-5880 までお問い合わせください

「安心総合共済」は、東京海上日動火災保険株式会社の団体総合生活保険のペットネームです。このご案内は団体総合生活保険の概要について、ご紹介したものであり、加入にあたっては必ずパンフレット・重要事項説明書をよくお読みください。ご不明な点は代理店までお問い合わせください。
引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社（担当課）広域法人部団体・協同組織室
住所：東京都千代田区三番町6-4 TEL：03-3515-4151 2018年9月作成 18-T05107